

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

「花のまち柴田」にぎわい創出ステップアップ事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県柴田郡柴田町

3 地域再生計画の区域

宮城県柴田郡柴田町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

(地勢)

本町は、宮城県仙台市から南へ約 25 キロメートルに位置し、宮城県の南部、仙南地域のほぼ中央に位置する総面積 54.03 km²で宮城県の 0.74%の面積となる小さな町です。戦後、旧船岡第 1 海軍火薬廠跡地の開発として、陸上自衛隊駐屯地、私立大学仙台大学を誘致するとともに、昭和 30 年代後半からの工場団地・住宅団地の造成などにより県内でも有数の人口を抱える町として発展してきた。

(人口)

平成 17 年の国勢調査による本町の総人口 39,809 人をピークに減少し、平成 22 年の総人口は 39,341 人となって、50 歳未満の人口で減少、50 歳以上の人口が増加している。

平成 27 年の国勢調査速報値では、東日本大震災での沿岸地域からの避難者や工事従事者の要因で増加しているが、震災という特殊要因を除けば減少となる。そして、非婚化や晩婚化により核家族世帯や単独世帯も増加している。

(産業)

平成 17 年度における産業構成は、第一次産業の従事者が 533 人、第二次産業の従事者が 6,304 人、第三次産業の従事者が 11,614 人であった（国勢調査）。平成 22 年には、第一次産業の従事者が 454 人、第二次産業の従事者が 5,615 人、第三次産業の従事者が 11,214 人となっており（国勢調査）、全産業で従事者が減少している。近年、企業間競争の激化によるリストラや、下請け企業や商店の廃業等による雇用機会の減少が主な原因で若者が流失し、人口が減少している。

町民一人当たりの町民所得においても、平成 24 年度比較で、国民所得 2,754 千円、県民所得 2,685 千円、町民所得 2,303 千円と総じて国・県の所得を下回る結果となっている。

る。

柴田町の産業別従業者数（産業大分類別割合）

単位：人

	2000年	2005年	2010年	10年間の増減
第1次産業	558	533	454	-104
第2次産業	7,124	6,304	5,615	-1,509
第3次産業	11,616	11,614	11,214	-402

※「分類不能の産業」は除く。

※資料：国勢調査

柴田町の労働力人口

単位：人

	2000年	2005年	2010年	10年間の増減
労働力人口	20,379	20,228	19,117	-1,262
完全失業者	1,080	1,661	1,807	-727

※労働力人口 就業者と完全失業者を合わせたもの

※資料：国勢調査

4-2 地域の課題

本町はこれまで誘致企業を基軸に商工業がバランスを取る形で発展してきた。

しかし、近年、企業間競争の激化によるリストラや、下請け企業や商店の廃業等による雇用機会の減少で若者が流失し、また、高齢化の進行に伴い農業が衰退する等、地域産業の活性化が課題となっている。その対応策として「花のまち柴田」のブランド化やインバウンドの推進、「しばた100選」等の地域資源を活用したまちおこしや地域づくりを実践している。近年、白石川一目千本桜や船岡城址公園のさくらに対する認識度が高まり、外国人や団体観光ツアーを含む観光客25万人が訪れる観光地になってきている。しかし、全国の桜の名所と比べて認知度が低いため、観光客の絶対数が少ないこともあり、まち全体を活性化させる市場規模とはなっていない。また、桜（染井吉野）によるにぎわいづくりは、季節や天候や曜日に大きく左右され、意欲的な商店主や企業等による新たなビジネスへの意欲不足もあり、にぎわいのある市街地や商店街への投資に踏み切れないといった課題を抱えている。さらに、観光物産交流館内の売り場やレストランの手狭さ、休憩スペースの不足もあり、滞在時間も短く稼ぐ機会を逸失している。それを解決する対策として、観光物産交流館「さくらの里」の増改築（107㎡）や山頂売店の改築を行い、外国人を含む観光客や団体観光ツアー客に対する産地直売所、飲食喫茶及び物販機能を強化し、売上げの増加を図る。

また、滞在時間の延長による消費収益を確保するために、スロープカー山頂駅から二ノ丸絹引きの井戸を経て、山頂売店に至るバリアフリー園路を一体的に整備し、山頂での回遊性を高め、スロープカーを利用しての山頂への誘客を図る。同時に山頂売店の改築を行い、豊富な食事メニューや物販の機能充実を図り、山頂売店の売上げ増を図る。

また、船岡城址公園は、オフタイム・オフシーズン対策等による市場の平準化や投資環境の改善、併せて新たな担い手の参加が求められている。

そのため、町は船岡城址公園整備に取り組むとともに、インバウンド推進協議会が核となり当該地域に存在する地域の資源を活用して多様な主体と連携しながら広報プロモーション活動、新たなにぎわいづくりによるオフタイム・オフシーズン対策及びインバウンドの推進を一体的なプロジェクトとして実施することで、通年観光による「花のまち柴田」のブランド力の強化を図る。さらなる認知度アップと交流人口の拡大を通じて、地域消費市場を拡大し、商店街の活性化や新たな仕事おこしにつなげ「美しく元気でにぎわいのある柴田町」を創る。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)
観光客入込数 (年間)	398,265 人	11,735 人	10,000 人	10,000 人
起業支援数	8 件	1 件	1 件	2 件
観光物産交流館売 店売上額 (年間)	60,430 千円	0 千円	500 千円	2,100 千円
レストラン部門 (交流館飲食・山 頂売店) の売上額 (年間)	13,200 千円	0 千円	500 千円	1,000 千円
観光物産交流館 「さくらの里」就 業者	8 人	0 人	0 人	1 人

	平成 31 年度 (4 年目)	平成 32 年度 (5 年目)	K P I 増加分 の累計
観光客入込数 (年間)	0 人	0 人	31,735 人
起業支援数	0 件	0 件	4 件

観光物産交流館売 店売上額（年間）	2,200 千円	2,300 千円	7,100 千円
レストラン部門 （交流館飲食・山 頂売店）の売上額 （年間）	1,500 千円	2,000 千円	5,000 千円
観光物産交流館 「さくらの里」就 業者	1人	1人	3人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本町は「花のまち柴田」のブランド化を通じて、全国レベルでの知名度アップを図り、集客力を強化し地域経済の活性化を目指す。その実現に向けては、団体観光ツアーやインバウンド等の来訪者に対する利便性や快適性の提供、顧客満足度等を高めるために飲食・物販施設の中核である観光物産交流館「さくらの里」や山頂売店の増改修、コミュニティガーデンの整備、観光案内サインやバリアフリー園路等の観光インフラを充実させていく。また、商工会と民間事業所等との官民協働のもとに広域的な連携を図り、地域づくりのコーディネーター役であるインバウンド推進協議会を中心としたにぎわいづくりを通じて、仕事おこしや雇用の確保、地方創生プロジェクトを切り盛りする人材の育成や定住化を図る。併せて、一生涯活躍できるまちづくり、子どもから高齢者、障がい者、外国人まで、誰にでも優しいバリアフリーなまちづくりに取り組む。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生推進交付金（内閣府）【A3007】

① 事業主体

宮城県柴田郡柴田町

② 事業の名称

「花のまち柴田」にぎわい創出ステップアップ計画

③ 事業の内容

本事業は、本町のシンボルとなっている桜をメインにまちの魅力を磨き上げ、国内外に情報発信するシティープロモーションの一環として取り組む。事業の推進に当た

っては、地域づくりのコーディネート役を担う「インバウンド推進協議会」が核となり、商工会や民間事業所等と連携しながら実施する。広報プロモーション活動の強化、インバウンドの推進、オフタイム・オフシーズン対策を進め、通年観光を確立する中で「花のまち柴田」のブランド化を図り、全国レベルでの知名度アップと訪日観光客等の集客力を高め、商店街の活性化に結びつける。また、農工商連携による6次化産業の推進や「しばた100選」を活用した新たな地域イベントの創造によるにぎわいづくりに取り組む中で、市場規模を拡大し、仕事おこしや雇用機会の確保につなげる。併せて、地方創生プロジェクトを切り盛りする人材を育て、定住化を促進しながら、一生涯活躍できるまちづくりを一体的なプロジェクトとして実施する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

- ・長期的な視点での観光まちづくりの方向性の提示、RESASを活用した情報の提供、民間事業者や金融機関、地域コーディネーター等を結びつける連携・ネットワークづくりといった官の役割と、民間事業者が持つマーケティング力や商品サービスの開発力及びプロモーション力、さらに、金融機関による新たなビジネスへのサポート支援や企業間マッチング支援等の民の役割を融合し、官民協働で地方創生プロジェクトを推進する。
- ・当面は、官民協働で組織された「インバウンド推進協議会」が事業を推進し、平成30年10月に、インバウンド推進協議会会員や住民に出資を募り、一般社団法人「柴田まちづくり公社」への転換を図る。
- ・住民は、自主的な交流イベントの実施や歴史観光ボランティア、英語通訳ボランティアとして自主的なおもてなしを行う。

【地域間連携】

- ・一目千本桜で有名な白石川流域や蔵王連峰のすそ野にある柴田町、大河原町、白石市、蔵王町、さらに宮城県大河原振興事務所等が連携することでこのエリアでのマーケティングを行い、早春の広域観光地としての知名度アップや集客力の強化を図ることが可能となる。
- ・各自治体それぞれの自然景観、歴史文化、グルメ、おみやげ品や観光施設を包括的に組み合わせることによって、仙南エリアでの魅力ある観光コンテンツの形成が可能となり、地域経済全体に好影響をもたらす。
- ・大河原町は、商人のまちや商売のまちとしての強みを持っている。そこで、2町の商工会が共同して白石川一目千本桜・花回廊をモチーフにした、売れ筋商品やお土産品、特産品等の開発と販路の拡大を行う。

- ・ 白石市、蔵王町及び各観光協会は、蔵王連峰と温泉地としての特性を生かし、多彩な花巡りやナイトツアーの企画と連携することで、通過型から滞在型の観光客の増加を図る。
- ・ 宮城県大河原地方振興事務所は、仙南2市7町や各商工会等と連携して、広域観光ルートの開発や地域資源の磨き方へのアドバイスや情報発信のまとめ役を担う。

【政策間連携】

- ・ 高齢化社会を見据え、地元にある仙台大学生のインターンシップ活動支援と連携して観光振興、農工商の連携、文化振興、高齢者や障がい者の健康づくりや生涯活躍できるまちづくり等の分野を横断的に結びつけることによって、新たなビジネスフィールドを広げ、若者及び女性の雇用機会の拡大に結び付ける。併せて、地方創生プロジェクトを切り盛りするクリエイティブな人材の育成、定住も進める。
- ・ インバウンド推進協議会が、国内外の旅行会社やメディア等からの照会に対応するワンストップ窓口として、観光情報の発信や旅行会社等のニーズに合わせた体験型や観光ルートなどの企画商品を提案・販売する。また、商工会と連携して交流人口の増加や地域の特性を生かした小さな仕事おこしを通して、まちなかに働く場を創出する。
- ・ 農商工連携のもと、カーネーション等の産地ブランド化と特産品づくり（6次化の取り組み）に取り組み、ビジネスチャンスを広げるとともに、光のまちづくりによるにぎわいづくりや空き店舗を活用したスモールビジネスやソーシャルビジネス、女性の起業を支援し、高齢者にやさしい商店街でのエリアマネジメントを進める。

【自立性】

- ・ Uターンした大手旅行会社の企画営業の専門家をインバウンド推進協議会の事務局長に据え、事業を推進する中で稼げる力を養い、平成30年10月に「インバウンド推進協議会」を「一般社団法人柴田まちづくり公社」として、法人化を目指す。当面は行政が財政支援を行うものの、将来は観光関連企業や団体等の幅広い参加を募り、出資金や会費や協力金の確保、臨時駐車場等観光施設等の管理受託、調査事務受託やイベント企画料等で自立化を図る。

【その他の先導性】

- ・ 町民自らの手で地域資源の掘り起こしを行い、自然景観、歴史や文化、食べ物や伝統料理、行事や祭、神社仏閣等のジャンルの中から特に町の宝として誇れる

「しばた 100 選」を選び、まとめ上げたまちおこしの実績がある。また、「しばた さくらマラソン」を自主開催し、町外から多くの参加者を呼び込む団体等も本町には存在している。こうした動きをフォローするとともに、本町の地域資源の魅力を歩きながら再発見するフットパス構想を柴田町総合計画の主要政策と位置づけ、平成 27 年度から町民挙げて推進している。

⑤ 重要事業評価指標（K P I）

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)
観光客入込数 (年間)	398,265 人	11,735 人	10,000 人	10,000 人
観光物産交流館 売上額 (年間)	73,720 千円	3,680 千円	3,870 千円	4,070 千円
起業支援数	8 件	1 件	1 件	2 件

	K P I 増加分 の累計
観光客入込数 (年間)	31,735 人
観光物産交流館 売上額 (年間)	11,620 千円
起業支援数	4 件

⑥ 評価の方法、時期及び体制

- 毎年 3 月末時点の K P I をまちづくり政策課とインバウンド推進協議会がそれぞれの達成状況を取りまとめる。その後、まちづくり政策課とインバウンド推進協議会が同席し、産官学金労言等 12 人の有識者で構成された柴田町総合戦略推進委員会が事業の検証を行い、相互理解を深める。

インバウンド推進協議会は、検証結果を基に、P D C A サイクルにより各事業に取り組む。また、必要に応じて、地方版総合戦略や今後の事業推進への反映や、当初 R E S A S のデータを分析して設定した K P I の再設定をしていく。検証結果は、広報やホームページで町民に公開し、議会には議員全員協議会で報告する。

⑦ 交付対象事業に要する費用

- ① 法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 94,900 千円

⑧ 事業実施機期間

地域再生計画認定の日から平成 31 年 3 月 31 日（3 カ年度）

(2) 地方創生拠点整備交付金（内閣府）【A3007】

① 事業主体

宮城県柴田郡柴田町

② 事業の名称

「花のまち柴田」集客力向上による稼ぐ力強化事業

③ 事業の内容

本事業は、船岡城址公園内にある観光物産交流館「さくらの里」の増改築し、飲食施設や物販施設の売上増加（5 年間：売店売上 7,100 千円、飲食売上 4,000 千円）を図る。併せて、スロープカー山頂駅から二ノ丸「絹引きの井戸」を経て、山頂売店に至る園路をバリアフリー園路に一体的に整備し、優しく歩いて楽しい山頂の回遊性を高める。そして、山頂で提供する飲食や物販の機能充実を図るために、山頂売店を改築し売上増加（5 年間：1,000 千円）を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

平成 28 年 2 月に官民協働で設置したインバウンド推進協議会を、平成 30 年 10 月に一般社団法人「柴田まちづくり公社」へ転換を図る。その間は、継続的な収入源の確立化を図りながら U ターンした大手旅行会社の企画営業の専門家インバウンド推進協議会の事務局長に据え、事業を推進する。行政が財政支援を行うものの将来は、観光関連企業や団体等の幅広い参加を募り、会費や協力金の確保、臨時駐車場等観光施設等の管理受託や調査事業受託やイベント企画料等で自立化を図る。

【官民協働】

- ・行政は、観光インフラの整備や官民が一体となったプロモーション活動の展開と観光振興に関わる民間の財政支援を行う。
- ・インバウンド推進協議会は、当面は誘客のための観光情報の発信とワンストップ窓口としてまた、施策の総合的なコーディネート役として訪日外国人旅行者やツアー客の受け入れ態勢のアドバイス等を行う。
- ・観光物産協会は、観光物産交流館「さくらの里」での産地直売所や特産品の販売、レストランによる郷土料理の提供など持続的な経営を行う。

- ・商工会は、まちゼミやリノベーションスクールの開催による起業者や新規事業者の発掘を担う。
- ・住民は、歴史観光ボランティアや外国語ボランティア及びおもてなし等活動を通じて、コミュニティツーリズムを体現し、人の流れを呼び込む。
- ・観光会社とインバウンド推進協議会が連携し、バスツアーの企画を実施する。

【政策間連携】

- ・世界に拓かれた花見の名所としての自然景観の保全やNHK大河ドラマ「樅ノ木は残った」による歴史的風致地区の保全活用により、新たな魅力づくりによる誘客の強化が図られる。
- ・農商工連携によるシクラメン等の花卉産地のブランド化や新たな特産品の提供及び異業種連携による新たなものづくりへの取組等により、地域全体で新たな市場づくりが可能となるなど第1次から第3次までの産業連携が図られる。
- ・歴史観光ボランティアや外国語ボランティア及びおもてなし活動等を通して、社会活動を活発化させることによる活動人口の増加が図られ、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりに相乗効果を及ぼす。
- ・歩いて楽しいフットパスコースを整備することで、地域資源の掘り起こしと地域の人たちとの交流の場が提供され、観光振興と新たな地域コミュニティが一体化される。

【地域間連携】

- ・一目千本桜で有名な白石川流域や蔵王連峰のすそ野にある柴田町、大河原町、白石市、蔵王町、さらに宮城県大河原振興事務所等が連携することでこのエリアでのマーケティングを行い、早春の観光地としての知名度アップや集客力の強化を図ることが可能となる。
- ・各自治体それぞれの自然景観、歴史文化、グルメ、おみやげ品や観光施設を包括的に組み合わせることによって、仙南エリアでの魅力ある観光コンテンツの形成が可能となり、地域経済全体に好影響をもたらす。
- ・政令都市仙台市の南エリアにおいて、4市9町と民間事業者が連携し、地域連携DMOの設立に向け、現在取り組んでおり、こうしたDMOとの連携を図ることで地域経済全体が活性化される。

⑤ 重要事業評価指標（KPI）

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)

観光物産交流館売店 売上額（年間）	60,430 千円	0 千円	500 千円	2,100 千円
レストラン部門（交 流館飲食・山頂売 店）の売上額 （年間）	13,200 千円	0 千円	500 千円	1,000 千円
観光物産交流館「さ くらの里」就業者	8人	0人	0人	1人

	平成 31 年度 （4 年目）	平成 32 年度 （5 年目）	K P I 増加分の 累計
観光物産交流館売店 売上額（年間）	2,200 千円	2,300 千円	7,100 千円
レストラン部門（交 流館飲食・山頂売 店）の売上額 （年間）	1,500 千円	2,000 千円	5,000 千円
観光物産交流館「さ くらの里」就業者	1人	1人	3人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

- ・毎年3月末時点のK P I をまちづくり政策課とインバウンド推進協議会がそれぞれの達成状況を取りまとめる。その後、まちづくり政策課とインバウンド推進協議会が同席し、産官学金労等12人の有識者で構成された柴田町総合戦略推進委員会が事業の検証を行い、相互理解を深める。
- ・インバウンド推進協議会は、検証結果を基に、P D C A サイクルにより各事業に取り組む。また、必要に応じて、地方版総合戦略や今後の事業推進への反映や、当初 R E S A S のデータを分析して設定したK P I の再設定をしていく。検証結果は、広報やホームページで町民に公開し、議会には議員全員協議会で報告する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

② 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 83,500 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日（5 カ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) さくら育成管理事業

事業概要：

桜を保護承継するため、病虫害駆除や天狗巣病枝切除、枯損枝の切り落としを実施して育成管理の推進。

実施主体：

柴田町

事業期間：

平成 28 年度～平成 32 年度

(2) インバウンド受入体制整備事業

事業概要：

外国旅行者がまちなかを一人で周遊できる環境、受入体制を整備する事業

実施主体：

柴田町

事業期間：

平成 28 年度～平成 32 年度

(3) 柴田町観光施設運営事業

事業概要：

町の交流拠点として、来町者への町の情報を発信するとともに、町民の憩いの場として運営する事業

実施主体：

柴田町

事業期間：

平成 28 年度～平成 32 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

外部評価機関となる柴田町総合戦略推進委員会（12人）及び行政とインバウンド推進協議会が、公開で行う検証会議において一緒に議論しながら、PDCAサイクルに基づいて点検評価する。また、検証会議は、原則公開で実施する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)
観光客入込数 (年間)	398,265 人	11,735 人	10,000 人	10,000 人
起業支援数	8 件	1 件	1 件	2 件
観光物産交流館売 店売上額 (年間)	60,430 千円	0 千円	500 千円	2,100 千円
レストラン部門 (交流館飲食・山 頂売店) の売上額 (年間)	13,200 千円	0 千円	500 千円	1,000 千円
観光物産交流館 「さくらの里」就 業者	8 人	0 人	0 人	1 人

	平成 31 年度 (4 年目)	平成 32 年度 (5 年目)	K P I 増加分 の累計
観光客入込数 (年間)	0 人	0 人	31,735 人
起業支援数	0 件	0 件	4 件
観光物産交流館売 店売上額 (年間)	2,200 千円	2,300 千円	7,100 千円
レストラン部門 (交流館飲食・山 頂売店) の売上額 (年間)	1,500 千円	2,000 千円	5,000 千円
観光物産交流館	1 人	1 人	3 人

「さくらの里」就業者			
------------	--	--	--

7-3 目標の達成状況に係る公表の方法

町民に対しては、広報しばた、町ホームページ、毎年10月～11月に開催されるまちづくり住民懇談会で公表する。議会に対しては、7月までに開催される議員全員協議会で公表する。